

様式第 2 号

視察研修先	東京都港区議会	氏名	児玉 崇
視察研修項目	本会議における手話通訳と文字通訳（字幕）について		
<p>1. 概要</p> <p>東京都港区は、人口約 267,000 人、年度予算約 2,043 億円を擁する特別区である。区議会は議員定数 34 人で活動しており、広報活動として早くから議会中継のライブ配信等に力を入れてきた。</p> <p>今回、「本会議における手話通訳と文字通訳（字幕）」の導入経緯と運用実態について視察を行った。</p> <p>2. 情報保障の取り組み</p> <p>港区議会では、令和元年 12 月に施行された「港区手話言語の理解促進及び障害者の多様な意思疎通手段の利用の促進に関する条例」を背景に、令和 2 年 2 月から本会議中継（代表・一般質問）への手話通訳と字幕の挿入を開始した。その後、区長の所信表明等にも対象を拡大し、議場傍聴席へのモニター設置も併せて実施するなど、聴覚障害者への情報保障を強化している。</p> <p>3. 主な取り組み内容と特徴</p> <p>(1) 導入の経緯と目的</p> <p>令和元年12月に施行された「港区手話言語の理解促進及び障害者の多様な意思疎通手段の利用の促進に関する条例」を受けて実施。</p> <p>障害の有無にかかわらず全ての区民が議会情報へ平等にアクセスできる環境を整え、手話を言語として認め、多様な意思疎通手段を促進する環境整備の一環として実施した。</p> <p>(2) 具体的な実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳：議場裏で撮影した手話通訳者の映像を画面右上に挿入。外部の手話通訳者に依頼し、質問原稿等を事前提供して精度を高めている。 ・文字通訳（字幕）：議場の音声を遠隔地のタイピストが聞き取り、リアルタイムで字幕を作成し画面下に表示。ライブ配信終了後、字幕を修正した詳細版を概ね 1 週間後に再配信する二段階方式を採用。 			

(3)費用と視聴状況

- ・初期費用：システム改修及び機器購入に約 290 万円。
- ・ランニングコスト：手話通訳料が年間約 120 万円、字幕変換料が年間約 360 万円（年間 41 時間想定）。
- ・視聴数：導入後、ライブ配信の視聴数は増加傾向にあり、令和 6 年度はライブと録画の合計で約 33,000 件の視聴があった。

(4)運用上の課題と検証

効果検証の不足：事務局の認識では、手話・字幕を目的に傍聴来場する区民はほとんど確認されておらず、インターネット配信における利用者からの直接的な反響も少なく、導入効果の掌握が難しい状況である。

4. 所感

港区議会の取り組みは、条例に基づく体系的な情報保障の充実として高く評価できる。特に、手話と字幕の両方を併用し、ライブ配信と録画配信の双方に対応した点は、多様なニーズに応える先進的なモデルである。

しかしながら、導入による区民からの直接的な反響が限定的であるという現状は、本市議会が同様の施策に踏み切る前に、その実施の目的と効果検証の方法を入念に検討すべきであると感じた。また、対象人口の規模差はあるものの、導入には相当の経費が継続的に必要となるため、単なる「先進性」の追求ではなく、「誰のため、何のための施策か」という目的意識を明確にし、効果検証の方法を事前に構築しておく必要性を強く感じた。

本市議会においても、議会情報の更なる公開と理解促進の手段として、手話通訳や文字通訳(字幕)の導入は検討する余地があると考ええる。そして、その際には、港区の事例を参考にしつつ、本市の実情に合った費用対効果や、市民への周知方法、効果測定の手法までを含めた総合的な検討が不可欠であると考ええる。

様式第 2 号

視察研修先	埼玉県狭山市議会	氏名	児玉 崇
視察研修項目	狭山市議会デジタル化推進方針について		
<p>1. 概要</p> <p>狭山市は、埼玉県南西部に位置し、人口約 147,000 人を擁する県下有数の工業都市である。市議会では、時代に即した議会への変革を目指し、令和3年に「デジタル化推進特別委員会」を設置。専門的な検討を重ね、「狭山市議会デジタル化推進方針」を策定した。</p> <p>今回、「狭山市議会デジタル化推進方針」の策定経緯と具体的な取り組みの実態について視察を行った。</p> <p>2. デジタル化推進の取り組み</p> <p>狭山市議会では、議員個人所有の端末(BYOD)を活用し、共通端末の導入は行わない方針である。これまでに、議会内の Wi-Fi 環境整備、オンライン会議の試行、文書共有システム(SideBooks)の試験的導入によるペーパーレス化を推進。令和 5 年度からは老朽化した通信インフラの更新を実施するなど、着実に基盤整備を進めている。</p> <p>3. 主な取り組み内容と特徴</p> <p>(1) 方針の基本姿勢</p> <p>効率化や情報発信の充実に加え、「市民との双方向性の確保」と「SDGs の実現」を基本理念に掲げている。特に、激甚災害時等を想定したオンライン会議の導入を重要項目と位置づけ、危機管理体制の強化を図っている。</p> <p>(2) 情報発信と課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none">・本会議の字幕表示・ライブ配信 : 会議録即時反訳技術の活用を検討。秘密保持や個人情報保護については「本会議での発言内容に準じる」として対応。・議員の情報リテラシー : 議員個人の SNS 発信は「個人の責任」として議会は関与せず、リスク管理は個人に任せている。リテラシー向上については、「必要に応じて研修を実施」している。・デジタル格差の解消 : ICT 推進委員会 (ICTPT) の座長が中心となり、現場発生型のトラブルシューティングを行うことで、議員間のスキル格差の解消を図っている。			

(3) 効果検証と今後の展開

効果の検証手法は未確定であるが、紙の使用量削減や職員の労働時間など、数値化可能な指標による評価を検討している。市民とのオンラインによる意見聴取や交流の実績については、方針に位置付けたが実績とまでは至っていない模様。

4. 所感

狭山市議会の取り組みは、ハードウェアの統一導入ではなく既存リソースを活用するBYOD方式により、コスト面で効率的なデジタル化を進めている点が特徴であった。また、担当議員のデジタル化に対する強い熱意が推進力となっていることを強く感じた。しかしながら、議員間のデジタルリテラシーや推進意識に温度差が生じている可能性もうかがえ、情報のリアルタイム共有や共通理解の深化という点では、本市議会のように共通端末を導入する方式の方が、進行管理や情報処理の面でより効率的であると感じた。本市議会においてデジタル化をさらに推進するにあたっては、狭山市の実践から学びつつ、「機材・環境の整備」と「人材育成・ルール整備」の両輪をいかにバランスよく回していくかが重要であると改めて認識した。